

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

単位：円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
1	こども未来課	令和4年度綾瀬市低所得の子育て家庭に対する生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、カタログギフト(米、レトルト食品等)の配布を行い、子ども達の健全な育成に資する。 ②扶助事業委託料 10,560千円 役務費(案内通知及びカタログ郵送料) 300千円 ③ひとり親世帯 660世帯 其他世帯 531世帯 計 1,191世帯=1,200世帯 1,200世帯×8,000円×1.1=10,560千円 ④ひとり親世帯 660世帯 其他世帯 531世帯	R4.7	R5.3	9,834,672	9,674,374	【事業実績】 ○委託料 9,681,210円 ・対象世帯 1世帯あたり 8,382円(税込)× 1,155世帯 ○役務費(郵便料) 153,462円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、カタログギフトにより食料品等の提供を行うことにより、子どもたちの健全な育成に資することができた。
6	農業振興課	農業経営費高騰対策臨時給付金給付事業	①コロナ禍における原油・原材料価格の高騰や必要な物資の供給制限等を起因とした燃料費や原材料費、飼料の価格の高騰により影響を受けている園芸・畜産農家に対し、市独自の給付金を交付することにより農業経営の安定化を図る。 ②事業補助金(31,500千円)、消耗品費(100千円) ③給付額300千円×40件=12,000千円 給付額200千円×36件=7,200千円 給付額100千円×123件=12,300千円 計 31,500千円 ④市内の園芸農家・畜産農家	R4.7	R4.12	16,328,724	15,353,626	【事業実績】 ・臨時給付金の給付 16,200,000円 給付額300,000円×31件=9,300,000円 給付額200,000円×18件=3,600,000円 給付額100,000円×33件=3,300,000円 ・役務費 28,847円 ・備品購入費 99,877円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症等の影響による原油・原材料価格の高騰や必要な物資の供給制限等を起因とした燃料費や原材料費、飼料の価格の高騰により影響を受けている園芸・畜産農家に対し、市独自の給付金を交付することで経営への影響を緩和し、農業経営の安定化を図ることができた。
13	学校給食センター	学校給食食材費高騰対策支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価の高騰は食材価格にも及んでおり、食材費の高騰分について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食に関する保護者負担の軽減を図るとともに魅力ある学校給食を児童・生徒に提供するため。 ②食材費への補助(小・中学校学校給食食材) ③パン、牛乳 1,724,000円 調味料 136,000円 その他の食材(果物、野菜など) 4,043,000円 合計 5,903,000円(高騰分) ④市内小中学校の児童・生徒	R4.4	R5.3	5,902,180	5,902,180	【事業実績】 食材費(物価高騰分) 5,902,180円 【効果検証】 食材費の高騰分について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食に関する保護者負担の軽減を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
14 15	商業観光課 工業振興企業誘 致課	綾瀬市中小企業原 材料価格等高騰対 策臨時給付金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油・原材料価格の高騰を起因とした原材料価格や燃料費等の上昇の影響を受けている市内中小企業者に対し、事業継続に繋げるため本市独自の給付金を給付。</p> <p>②【給付事業費】210,400,000円 【給付事務費】4,395千円 内訳 【需用費】(事務用消耗品費) 73千円 【役務費】(PC等機器賃借料) 455千円 【委託料】(窓口・事務処理派遣委託) 3,867千円</p> <p>③申請見込件数 1,100件(※R2臨時給付金申請実績) 給付額は原則令和元年度の売上高を月平均で算出した金額に応じて、3区分 〔①1,000万円以上は50万円(193件)②500万以上1,000万円未満は30万円(116 件)③500万円未満は10万円(791件)〕を設定。 ※区分ごとの申請件数はR2臨時給付金申請事業者の月次売上高を根拠に割 振り</p> <p>④市内中小企業者(個人事業主含む)</p>	R4.7	R4.10	166,778,269	166,778,269	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時給付金交付 (商業観光課【製造業以外】) 510件 96,800千円 ・人材派遣委託料 3,771千円 ・PC等機器賃借料 375千円 ・郵便料 167千円 ・事務用消耗品 117千円 <p>(工業振興企業誘致課【製造業】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・193件 65,500千円 ・郵便料 48千円 <p>【効果検証】</p> <p>原材料価格等高騰等の影響を受けている市内中小企業者に対し、本市独自の臨時給付金を交付することで事業の継続に繋げることができた。</p> <p>交付後、市商工会と連携しアンケート調査を実施。交付を受けた製造業以外の事業者は約46%、製造業は約72%が効果があったと回答。給付金の使途は、高騰する経費に充当するとのことであった。</p>
18	都市整備課	公共交通燃料価格 高騰対策給付金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、公共交通利用者が減少していることに加え、燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費の一部を補助することにより、公共交通の運行維持を図り、地域住民の移動手段を確保することを目的とする。</p> <p>②軽油、LPガス等の燃料費</p> <p>③対象:乗合バス事業者2社 タクシー事業者1社 単価:R3.9月とR4.1月を比較した燃料高騰分から算出 (乗合バス事業者)1kmあたり1.84円 (タクシー事業者)1台あたり11,768円 金額:815,579.73km×1.84円=1,500,666円 17台×11,768円=200,056円</p> <p>④路線バス事業者及びタクシー事業者</p>	R4.4	R4.9	1,700,722	1,700,722	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合バス事業者(2社) 走行距離 815,579.73km 給付単価 1kmあたり1.84円 ・タクシー事業者(1社) 車両数 17台 給付単価 1台あたり11,768円 <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が減少していることに加え、燃料価格高騰(R4.4~R4.9)による影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費の一部を補助することにより、市民の移動手段の確保ができた。</p>
21	都市整備課	公共交通燃料価格 高騰対策給付金②	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、公共交通利用者が減少していることに加え、燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費の一部を補助することにより、公共交通の運行維持を図り、地域住民の移動手段を確保することを目的とする。</p> <p>②軽油、LPガス等の燃料費</p> <p>③対象:乗合バス事業者2社 タクシー事業者1社 単価:R3.9月とR4.1月を比較した燃料高騰分から算出 (乗合バス事業者)1kmあたり1.84円 (タクシー事業者)1台あたり11,768円 金額:(乗合バス事業者)1,484,312円 (タクシー事業者)200,056円</p> <p>④路線バス事業者及びタクシー事業者</p>	R4.10	R5.3	1,683,315	1,683,315	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合バス事業者(2社) 走行距離 806,119.92km 給付単価 1kmあたり1.84円 ・タクシー事業者(1社) 車両数 17台 給付単価 1台あたり11,768円 <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が減少していることに加え、燃料価格高騰(R4.10~R5.3)による影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費の一部を補助することにより、市民の移動手段の確保ができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
22	福祉総務課	住民税均等割課税世帯に対する臨時特別支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰下における生活困窮世帯の生活支援を行うため、国の制度である住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象外となる均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給するもの ②給付費(負担金補助及び交付金)、事務費(通信運搬費、手数料) ③【負担金補助及び交付金】1,281世帯×50千円＝64,050千円 【通信運搬費】405千円(郵送費) ④基準日(令和4年9月30日)において本市に住居登録がある、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯。ただし、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象世帯を除く。	R4.12	R5.3	54,853,057	27,859,580	【事業実績】 ・臨時給付金の支給 54,650,000円 1世帯あたり50千円×1,093世帯 ・事務費 203,057円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な困窮が心配される低所得世帯のうち、国で実施する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象外となる住民税均等割のみ課税世帯に対し、市独自の給付金を給付し、経済的支援を行った。
23	保育課	保育園等光熱費等高騰対策等支援事業	①コロナ禍において、光熱費等の高騰等の影響を受けている保育所等が今後も安定的な運営を継続できるよう各民間保育所等に光熱費等の増加分を補てんする。 ②補助金 ③補助額14,365千円(施設の増加率(A)×各施設の令和3年度の光熱費等の実績額(B)) ※増加率(A)電気30%、ガス43%を上限額として、令和3年度と令和4年度の実績の差額と上限額を比較して小さい方を補助額とする ④民間保育所等×18園、民間幼稚園×9園、民設放課後児童クラブ×15クラブ	R4.4	R5.3	7,040,190	2,957,420	【事業実績】 ・保育所等(14園) 4,995,116円 ・幼稚園(7園) 1,683,757円 ・放課後児童クラブ(10施設) 361,317円 【効果検証】 コロナ禍において、光熱費等の高騰等の影響を受けている保育所等に光熱費等の増加分を補てんする補助を行うことで安定的な運営を図ることができた。
24 25	こども未来課	令和4年度綾瀬市子育て世帯物価高騰対策臨時給付金	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、生活必需品等の価格が高騰し、大きな影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給することで、児童の健全な育成を図る。 ②【給付事業費】291,480千円 【需用費】(封筒印刷・コピー用紙代等) 145千円 【役務費】(通知等郵送料・振込手数料) 2,042千円 【委託料】(窓口・事務処理派遣委託) 3,013千円 ③対象数:8,687世帯・14,574人(見込) 単 価:20,000円 ④対象者:0歳から高校生までの児童を監護・養育する者	R4.12	R5.3	279,241,076	262,086,514	【事業実績】 ○臨時給付金の支給 275,840,000円 ・ブッシュ型対象世帯 5,848世帯 対象児童1人あたり 20千円 × 10,713人 ・申請型対象世帯 2,135世帯 対象児童1人あたり 20千円 × 3,012人 ・施設等入所 2施設 対象児童1人あたり 20千円 × 67人 ○委託料 2,301,062円 ・派遣業務時間あたり単価 2,500円・2名分 ○役務費(郵便料) 971,897円 ○印刷製本費(封筒印刷) 99,000円 ○消耗品費(コピー用紙等) 29,117円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症等の影響により生活必需品等の価格が高騰し、大きな影響を受けている子育て世帯に対し、市独自の給付金を支給し、経済的支援を行った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
26	農業振興課	畜産業飼料高騰対策臨時給付金事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、配合飼料等の価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対し、市独自の給付金を交付することにより農業経営の安定化を図る。 ②事業補助金(15,424千円) ③配合飼料(4,423,579kg分) 14,888千円 輸入乾牧草(178,224kg分) 536千円 ④市内の畜産農家	R4.4	R5.2	14,148,000	14,148,000	【事業実績】 ・臨時給付金の給付 14,148,000円 配合飼料(4,153,119kg分) 13,741,000円 輸入乾牧草(135,926kg分) 407,000円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症等の影響による配合飼料等の価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対し、市独自の給付金を交付することで経営への影響を緩和し、畜産経営の安定化を図ることができた。
合計						557,510,205	508,144,000	